別紙２　主な議論・意見

議事（２）意見交換　伊豆地域における中間支援のあり方について

（委員長）今回の伊豆地域における中間支援のあり方についての意見交換の論点として、事務局が提示した①検討の基本的な考え方及び施策の方向性の妥当性、②地域の中間支援体制づくりに向けた取組案や東部ＦＮＣの見直し案についてどう考えるか、③検討のスケジュールや今年度実施するとしているワークショップについての意見や助言、の３つが考えられる。まずは先ほど事務局から説明のあった資料について質問等があれば出してください。

(1)資料２に係る質疑応答

（行政関係）伊豆地域で市町のセンターの設置が進まないのはなぜか。

（事 務 局）各市町単位で見れば管内のＮＰＯ法人数は１桁というところがほとんどであり、市町としてはセンターを設置するまでの必要性はないと考えていると思われる。また、伊豆地域の市町は自主財源比率が低いところが多く、財政的にも難しいと思われる。更に、伊豆地域の市町の市民活動担当課は他の業務を兼務しているケースが多く、そのため管内のＮＰＯの活動状況や課題が十分把握されておらず、そもそもＮＰＯ活動の支援や協働の推進の必要性を感じていない可能性がある。これらのことが複合的に作用して市町のセンターの設置が進んでいない状況となっていると推察される。

（学 識 者）資料２の４ページに記載のある将来的な伊豆地域の中間支援体制づくりに向けた取組案について、市町を集めた勉強会や意見交換会を開催するとあるが、具体的なテーマ等は考えているか。

（事 務 局）ＮＰＯなどの市民活動の活性化や協働が地域づくりを進めていく上で有効な手段であるという認識があまり浸透していないように感じられるので、そもそも「協働」とは何か、地域づくりにおいてどのように有効なのか、といったテーマでの勉強会等ができればと考えている。

(2)意見交換

①検討の基本的な考え方及び施策の方向性の妥当性

（学 識 者）②、③の論点とも関連するが、伊豆地域の市町にＮＰＯを支援する必要性が感じられていないと思われる。地域の課題の解決にはＮＰＯなど市民活動の活性化や多様な主体による協働が必要という認識が浸透していないのであれば、ＮＰＯが交流人口を生み出している事例や協働による地域課題解決の成功事例などを取組案で挙げられた市町を対象とした勉強会やワークショップで取り上げていけばよいと思われる。

（委 員 長）他地域の事例を知る機会をつくることは重要である。

（企業・金融関係）その点については同じ意見である。昨年度の実態調査は回答率が 50%でこの種の調査として数字が低いのは支援ニーズがないことの現われとも考えられるが、ニーズがない理由を探ることも必要ではないか。ＮＰＯの活動が盛んになることが地域の活性化につながるという認識がまだ広がっていないようなので、成功事例をもっと伝えていくことが必要。

（行政関係）市町のセンターが未設置の地域の個別ＮＰＯの支援は県が行うということだが、それをいつまでおこなうのか。

（事 務 局）今のところ明確な期限設定はないが、現行の基本指針の対象期間である平成 32 年度が一つの区切りとなると考えている。これは 32 年度で支援を終了するという意味ではなく、その時点で以降の支援のあり方が改めて検討されている、あるいは解決の芽が生まれていることが必要ではないかという意味である。

（委 員 長）32 年度は当面の目途となると思う。それまでの支援が効果的であったかどうかの検証・評価が必要となる。

（行政関係）「個別のＮＰＯの支援」の内容は何か。これからＮＰＯを立ち上げたいという個人や任意団体からの相談への対応も含まれるのか。

（事 務 局）支援の内容は現在東部ＦＮＣが行っている相談業務や会計等の基礎的な知識・情報の提供等である。これからＮＰＯを立ち上げたいという相談対応も含めて考えている。

（学 識 者）地域の活性化につながる市民活動の芽を引き出し、育てていくというインキュベーション的な役割の支援も必要ではないか。

（NPO 関係）伊豆地域でインキュベーション的な施設は少ない。東部ＦＮＣの 29 年度の業務実績について、ＮＰＯ法関係の相談対応が多いがそれ以外の相談事項が少ないというのは、目的が決まってしまっている団体が多いため今更組織運営等についての相談ニーズが少ないのではないか。また、参考資料５にあるとおり、伊豆地域ではセミナーやワークショップを開催しても人が集まりにくいということもある。その原因が情報が行き渡らないからということならば、まずは情報が地域内で共有化されるようなフォーマットを作ることが必要である。

（行政関係）当市にも中山間地域があるが、そのような地域では地縁団体をベースに考えている市町が多いのではないか。地縁団体を市民活動センターが会計や労務の面をフォローすることで支援している例がある。ＮＰＯだけを対象としていたのでは、市民活動センターの利用も伸びないので、地縁団体を含め地域の課題解決に取り組む全ての人達向けの施設とすれば設置する意義も出てくるのではないか。

昨年度の実態調査の結果で比較的課題として多く挙げられたという「団体の活動のＰＲ不足」については当市の調査でも同様の結果が出ているが、市がＷＥＢサイトを開設して広報の支援のしくみを作ったが、団体側からはサイトへ入力する時間がないといった反応が返ってくることもある。そのため、自ら入力できない団体については、チラシを持ち込めば市民活動センターが代わりに情報を入力する仕組みを用意するなどの工夫をしている。

（委 員 長）検討の対象として地縁団体には目が向けられていないのか。

（事 務 局）基本指針で目指しているのは地縁団体を含む多様な主体による協働の促進であり、ＦＮＣの支援対象もＮＰＯに限っている訳ではない。しかし、昨年度の実態調査ではいくつかの自治会にも調査票を送付したが回答が少なかった。

（NPO 関係）来月開催する伊豆地域の市民活動を考えるワークショップについても、ＮＰＯ法人だけでなく一般社団法人や任意団体、地縁団体など幅広く対象としている。コミュニティ推進協議会や社協など様々なルートで参加の声かけを行っており、どのくらい集まるか分からないが実験的に取り組んでいるところである。

（委 員 長）昨年度の実態調査では伊豆地域に固有の課題が十分出てこなかったという指摘もあったが、ワークショップの参加者から伊豆地域の市民活動の特徴的な課題が引き出せるようにするにはどのような聞き方等を行えばよいと考えるか。

（行政関係）答えが出ている部分として、ＮＰＯ法の手続きについては市民活動センター、それ以外の事項は近くの他の団体などに相談するというのはある意味当然ではないか。相談先として金融機関が挙がらなかったということも事業型のＮＰＯ法人以外は金融機関に相談す

るニーズがないのではないか。

（委 員 長）本日欠席の委員から何か関連する意見等はあるか。

（事 務 局）「課題がないのではなく、やりたいことに追われて課題に目が向いていないのではないか」、「課題を見える化して地域にフィードバックすることもセンターの役割ではないか」といった意見をいただいている。

（委 員 長）次回の委員会ではワークショップの結果を受けて更に検討を進めていきたい。情報共有のためのプラットフォームがないことは中間支援組織がないことに起因すると考えられる大きな問題であり、誰がどのように担っていくべきかについても今後検討していきたい。事務局には提示したことをもう少し進めていってもらいたい。

②地域の中間支援体制づくりに向けた取組案、東部ＦＮＣの見直し案について

（学 識 者）将来的な地域の中間支援体制づくりのためには、取組案に記載されているような市町への啓発が必要と思われる。東部ＦＮＣの見直しについては、現時点で強いて言うなら案３の現状維持が妥当と思われる。案２の伊豆地域内のいずれかへの移転は理由がなく、案１のような業務を統合して拠点を廃止するまでは少し早い気がする。

（行政関係）当市も全体の７割が中山間地で伊豆地域と同様の地域の課題を抱えているが、課題解決には地縁組織が中心に動いていることが多い。ＮＰＯも立ち上げられているが、行政が設立の支援や設立後の伴走支援を行っているケースが多く、伊豆地域の市町の職員もそのような伴走者となる必要があるのではないか。東部ＦＮＣの見直しについては、最終的には案１のような業務の統合・拠点の廃止となると思うが、今は案３の現状維持がよいのではないか。

（行政関係）現在の拠点が置かれている沼津は伊豆からは遠いということはある。問題は、これからこの地域で協働をどう作り出していくのかということであり、各市町が試行錯誤しながら考えていかなければならない。今後の伊豆地域の市町の施策展開を見ていく中で、将来的には案１にように業務を統合・拠点を廃止するという方向になると思われる。

（企業・金融関係）参考資料４によれば相談の経路として電話・メールが多いとのことであるので、それでも十分対応できているならば案１の業務の統合・拠点の廃止でもよいのではないか。ＩＣＴを活用するという方法もある。

（NPO 関係）拠点が沼津にある限り、伊豆から相談に行くことはない。地域おこし協力隊など若い人の意見も聞いてみる必要があるのではないか。

（委 員 長）東部ＦＮＣの見直しについては当面は現状を維持しながら将来的に業務の統合や拠点の廃止を考えるという意見が多いようであるが、地域の中間支援体制づくりに係る取組案についてはどうか。

（行政関係）伊豆地域の市町やＮＰＯとの意見交換や勉強会を静岡や沼津で行うのは参加のハードルが高いので、伊豆地域内で開催すべき。

（委 員 長）参加しやすさは非常に大事である。今年度のワークショップは伊豆の国、下田での開催となっているので、まさにそのようになっている。

（学 識 者）伊豆の「首都」（みんなが集まりやすい中心的な町）はどこになるのか。

（NPO 関係）人口が多いのは伊東であるが、伊豆の中でも東海岸、西海岸、内陸部で文化が違い、一概には言えない。「美しい伊豆創造センター」は伊東から修善寺に移った。

（行政関係）伊豆地域で中間支援を担っている団体はどのくらいあるのか。難しい課題ほどＮＰＯ同士が相談し合うと聞いたことがあるが実際はどうか。

（NPO 関係）他のＮＰＯから当法人への相談は少ないが、一般の方からまちづくりやコミュニティビジネスに関する相談は多い。自分の活動をＰＲしたいという話もある。このような相談が来ているのは伊豆地域では当法人や熱海の市来さん（NPO 法人 atamista）あたりではないか。

③検討のスケジュール、今年度実施するワークショップについて

（委 員 長）検討のスケジュールについての意見や今年度のワークショップ開催にあたっての提言等はあるか。

（行政関係）ワークショップを実施しても課題が見えてこない可能性もある。課題があっても課題であると認識されない場合もあるので、逆にうまくいっている事例の話を聞いてみたり、理想的な状態とはどのような状態かを考えた方が、意見がたくさん出て課題が見えてくることもあるのではないか。

（委 員 長）地域の中間支援体制づくりは中長期的に検討し、東部ＦＮＣの見直しは今年度に見直し案を取りまとめるということだが、このスケジュールについてはどうか。

（行政関係）特に問題ないと思う。

（委員長）全体を通して他に意見等があれば発言してください。

（企業・金融関係）金融機関の立場から、ＮＰＯが金融機関に相談しにくい気持ちは分かるが小口でも融資実績を積み重ねておいた方が信用が生まれて、まとまった資金が必要となったときに融資を受けやすいということはある。通常は事業が広がっていくと自然に資金が必要となるはずであるが、資金ニーズがないということは活動が拡がっていないということの表れかもしれない。親身に相談に乗ってもらえる金融機関を見つけることは、ＮＰＯにとっても事業を展開していく上で大事と思う。

（委 員 長）意見はほぼ出揃ったようである。本日の議論を踏まえて事務局は今後の検討を進めてほしい。